

令和 5 年度

海田町公営企業会計

# 決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

海田町監査委員

海 監 査 第 1 5 号

令和6年8月20日

海田町長 竹野内 啓佑 様

海田町監査委員 永 海 房 雄

同 大高下 光 信

令和5年度海田町公営企業決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度海田町公営企業（水道事業・下水道事業）の決算並びに証書類，事業報告書及びその他政令で定めるその他の書類について，審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

## 目 次

### 令和5年度 海田町公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費	4
(4)	たな卸資産の購入限度額	4
3	経営成績	5
(1)	経営成績の概要	5
(2)	収益	6
(3)	費用	6
(4)	供給単価及び給水原価	6
(5)	経営分析	7
4	財政状態	7
(1)	資産	7
(2)	負債	8
(3)	資本	8
(4)	キャッシュ・フロー	8
(5)	財務分析	9
5	建設投資	10
(1)	建設改良事業	10
(2)	企業債	11
6	総括意見	12
	審査資料	14

## 下水道事業会計

1 業務状況	22
2 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出	22
(2) 資本的収入及び支出	23
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	23
3 経営成績	23
(1) 経営成績の概要	23
(2) 収益	24
(3) 費用	24
(4) 汚水処理原価及び経費回収率	25
(5) 経営分析	25
4 財政状態	25
(1) 資産	26
(2) 負債	26
(3) 資本	26
(4) キャッシュ・フロー	27
(5) 財務分析	27
5 建設投資	28
(1) 建設改良事業	28
(2) 企業債	29
6 総括意見	30
審査資料	32

### 【注 記】

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満の端数を四捨五入した。
  - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の端数を四捨五入した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。
- 符号等の用法は次のとおりである。  
「△」……………負数

# 令和5年度 海田町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度海田町水道事業会計決算  
同 海田町下水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和6年6月17日から7月5日

## 第3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第235条の2の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

## 第4 審査の結果

令和5年度の各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水人口が 30,576 人、給水戸数が 14,143 戸で、普及率が 99.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水人口が 229 人 (0.75%)、給水戸数が 197 戸 (1.41%) それぞれ増加している。普及率は前年度と同率である。

次に年間配水量は 3,196,723 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 2,902,974 m<sup>3</sup>で、有収率は 90.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 35,320 m<sup>3</sup> (1.09%)、年間有収水量が 31,446 m<sup>3</sup> (1.07%) それぞれ減少している。有収率は前年度と同率である。

用途別給水状況は、一般用が 29,668 m<sup>3</sup> (1.24%)、臨時用が 4,749 m<sup>3</sup> (59.83%) それぞれ減少し、業務用及びプール用がそれぞれ若干増加している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,788	30,573	215	0.70
給 水 人 口 (B)	人	30,576	30,347	229	0.75
給 水 戸 数 (C)	戸	14,143	13,946	197	1.41
年 間 配 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	3,196,723	3,232,043	△ 35,320	△ 1.09
年 間 有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	2,902,974	2,934,420	△ 31,446	△ 1.07
普 及 率 (B)／(A)	%	99.3	99.3	0.0	0.00
有 収 率 (E)／(D)	%	90.8	90.8	0.0	0.00

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m<sup>3</sup>，%)

種 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,356,011	81.2	2,385,679	81.2	△ 29,668	△ 1.24
業 務 用	529,249	18.2	527,045	18.0	2,204	0.42
臨 時 用	3,189	0.1	7,938	0.3	△ 4,749	△ 59.83
プ ー ル 用	14,525	0.5	13,758	0.5	767	5.57
合 計	2,902,974	100.0	2,934,420	100.0	△ 31,446	△ 1.07

(2) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は39.7%（令和4年度県平均59.6%）で、前年度と比較して11.7ポイント低下している。

配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は44.6%（令和4年度県平均67.9%）で、前年度と比較して10.8ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率が低下した原因は、国信浄水場改修工事に伴い県から受水するために、公称能力を従来の17,241 m<sup>3</sup>から22,000 m<sup>3</sup>に引き上げる必要があったため、臨時的な措置である。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は89.0%（令和4年度県平均87.7%）で、前年度と比較して3.8ポイント低下している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
一日配水能力 (A)	m <sup>3</sup>	22,000	17,241	4,759	27.60
一日最大配水量 (B)	m <sup>3</sup>	9,812	9,545	267	2.80
一日平均配水量 (C)	m <sup>3</sup>	8,734	8,855	△ 121	△ 1.37
施設利用率 (C)／(A)	%	39.7	51.4	△ 11.7	
最大稼働率 (B)／(A)	%	44.6	55.4	△ 10.8	
負 荷 率 (C)／(B)	%	89.0	92.8	△ 3.8	

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

### （1）収益的収入及び支出（資料1「水道事業予算決算対照表」参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額5億639万円に対し、決算額は5億1,577万円（対予算収入率101.9%）で、予算額に比べ937万円の増となっている。

支出では予算額5億7,971万円に対し、決算額は5億468万円（執行率87.1%）で、7,502万円の不用額を生じている。この主な要因は、動力費が予想を下回ったためである。

### （2）資本的収入及び支出（資料1「水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額2億809万円に対し、決算額は7,810万円（対予算収入率37.5%）で、予算額に比べ1億2,998万円の減となっている。

支出では予算額5億4,514万円に対し、決算額は4億7,333万円（執行率86.8%）で、三迫二丁目地内水管橋布設替工事等に係る繰越額4,400万円を除いて不用額2,781万円が生じている。

なお、資本的収入7,810万円が、資本的支出4億7,333万円に対し不足する額3億9,523万円は、過年度分損益勘定留保資金8,415万円、当年度分損益勘定留保資金9,863万円、建設改良積立金1億7,361万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,884万円を補てんしている。

### （3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、いずれの経費も流用はされていない。

（単位：千円，%）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	74,358	0	67,749	91.11
交 際 費	50	0	3	6.00

### （4）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は7,850千円である。購入額は4,468千円となっており、予算で定められた額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績（資料2「水道事業比較損益計算書」参照）

#### （1）経営成績の概要

当年度は、事業収益4億5,235万円に対し、事業費用が4億8,052万円で、2,816万円の損失を生じている。これを前年度と比較すると事業収益が249万円（0.6%）、事業費用が6,789万円（16.5%）それぞれ増加している。事業費用増加の主な要因は、国信浄水場改修工事に伴う県からの水道水の受水に要する費用の増加である。

このうち営業損益については、営業収益4億2,624万円に対し、営業費用が4億6,912万円で、4,288万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益2,611万円に対し、営業外費用1,140万円で、1,472万円の営業外利益を生じている。

その結果、2,816万円の純損失が発生している。

なお、前年度繰越利益剰余金7,773万円に、その他未処分利益剰余金変動額1億7,361万円を合わせた2億5,134万円から純損失2,816万円を差し引いた2億2,318万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

【経営成績比較表】

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	426,240,178	424,117,310	2,122,868	0.5
営 業 費 用 (B)	469,115,915	401,231,480	67,884,435	16.9
営 業 利 益 (C=A-B)	△ 42,875,737	22,885,830	△ 65,761,567	△ 287.3
営 業 外 収 益 (D)	26,114,598	25,746,116	368,482	1.4
営 業 外 費 用 (E)	11,399,506	11,389,043	10,463	0.1
営 業 外 利 益 (F=D-E)	14,715,092	14,357,073	358,019	2.5
経 常 利 益 (G=C+F)	△ 28,160,645	37,242,903	△ 65,403,548	△ 175.6
事 業 収 益 (H=A+D)	452,354,776	449,863,426	2,491,350	0.6
事 業 費 用 (I=B+E)	480,515,421	412,620,523	67,894,898	16.5
当 年 度 純 利 益 (J=H-I)	△ 28,160,645	37,242,903	△ 65,403,548	△ 175.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (K)	77,730,450	40,487,547	37,242,903	92.0
その他未処分利益剰余金変動額 (L)	173,606,210	0	173,606,210	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (M=G+K+L)	223,176,015	77,730,450	145,445,565	187.1

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 収益

当年度の事業収益 4 億 5,235 万円の内訳は、営業収益 4 億 2,624 万円、営業外収益 2,611 万円である。前年度と比較すると営業収益が 212 万円 (0.5%)、営業外収益が 37 万円 (1.4%) それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、下水道受託収益の増加によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額は 16 万円で、その内訳は所在不明 37 件、時効期間の経過 11 件、破産・倒産等 2 件である。

## (3) 費用

当年度の事業費用 4 億 8,052 万円の内訳は、営業費用 4 億 6,912 万円、営業外費用 1,140 万円である。前年度と比較すると、営業費用が 6,788 万円 (16.9%)、営業外費用が 1 万円 (0.1%) それぞれ増加している。

営業費用が増加した主な要因は、県からの水道水の受水費の増加によるものである。

## (4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 135.0 円に対し給水原価が 161.9 円で、26.9 円の販売損となっている。

これらを前年度と比較すると、給水収益の減少により供給単価が 0.3 円 (0.2%) 減少し、県からの受水費の増加により給水原価が 24.7 円 (18.0%) 増加している。

【供給単価及び給水原価比較表】

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	135.0	135.3	△ 0.3	△ 0.2
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	161.9	137.2	24.7	18.0
販 売 益	△ 26.9	△ 1.9	△ 25.0	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## (5) 経営分析

### ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は $\Delta 1.1\%$ で、前年度より1.7ポイント、資本を効率よく活かし、利益をあげているかを表す自己資本利益率は $\Delta 1.0\%$ で、前年度より2.3ポイントそれぞれ低下している。投下した資本と営業収益との関係を表す経営資本回転率は0.11回で、前年度と同じである。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益率は $\Delta 10.1\%$ で、前年度より15.5ポイント、経常収支比率は94.1%で、前年度より14.9ポイント、料金水準を示す料金回収率は83.4%で、前年度より15.2ポイントそれぞれ低下している。

### イ 生産性について

損益勘定所属職員数は19人で、前年度と比較すると15人増えている。これは常勤職員1人増及び会計年度任用職員14人を算入したことによるものである。これにより、職員1人当たり有収水量は152,788 $\text{m}^3$ で、前年度より580,817 $\text{m}^3$ 、職員1人当たり給水人口は1,609人で、前年度より5,978人、職員1人当たり営業収益は2,243万円で、前年度より8,360万円それぞれ低下している。

## 4 財政状態（資料3「水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は40億2,624万円で負債は15億3,774万円、資本は24億8,850万円となっている。

### (1) 資産

当年度末の資産は40億2,624万円で、前年度と比較すると8,475万円（2.2%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が34億6,482万円、流動資産が5億6,141万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が2億7,088万円（8.5%）増加し、流動資産が1億8,613万円（24.9%）減少している。

固定資産が増加した主な要因は、国信浄水場改修工事に伴う構築物が1億1,864万円、機械・電気設備の設置により機械及び装置が2億1,358万円それぞれ増加したためである。

流動資産が減少した主な要因は、未収金の4,757万円（98.9%）の増加はあるものの、現金預金が2億4,352万円（35.2%）減少したためである。

当年度末における未収金は9,619万円であるが、5月末では給水収益が307万円、給水収益以外が2,575万円となっている。

なお、未収給水収益の内訳は現年度分が228万円、過年度分が79万円となっている。

## (2) 負債

当年度末の負債は15億3,774万円で、前年度と比較すると1億1,291万円(7.9%)増加している。

負債の内訳は、企業債である固定負債が、10億1,651万円、未払金等の流動負債が2億3,829万円、工事負担金等の繰延収益が2億8,294万円となっている。

これらを前年度と比較すると、企業債である固定負債が2,063万円(2.1%)、流動負債が8,187万円(52.3%)、繰延収益が1,042万円(3.8%)それぞれ増加している。

流動負債が増加した主な要因は、未払金が7,945万円(131.6%)増加したため、金額の大きい工事や委託業務が年度末に完了したことによるものである。

## (3) 資本

当年度末の資本は24億8,850万円で、前年度と比較すると2,816万円(1.1%)減少している。

資本の内訳は、資本金が19億174万円、資本剰余金が4,990万円、利益剰余金が5億3,686万円となっている。

これらを前年度と比較すると、資本金及び資本剰余金の増減はないが、利益剰余金が2,816万円(5.0%)減少している。

## (4) キャッシュ・フロー(資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,287万円で、前年度と比較すると1億578万円(48.4%)減少している。

この主な要因は、純利益が6,540万円、未収金が8,664万円それぞれ減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億8,725万円で、前年度と比較すると2億573万円(113.3%)減少している。

この主な要因は、国信浄水場改修事業に伴う有形固定資産取得による支出が2億575万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,086万円で、前年度と比較すると3,605万円(53.9%)減少している。

この主な要因は、企業債の借入が約4千万円減少したことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書は、令和5年度の資金期末残高が4億4,814万円で、資金期首残高6億9,166万円から2億4,352万円減少している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	112,869,692	218,653,466	△ 105,783,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,252,142	△ 181,524,935	△ 205,727,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	30,861,523	66,916,495	△ 36,054,972
資金増減額	△ 243,520,927	104,045,026	△ 347,565,953
資金期首残高 (A)	691,656,652	587,611,626	104,045,026
資金期末残高 (B)	448,135,725	691,656,652	△ 243,520,927
(B) / (A)	64.8%	117.7%	

(5) 財務分析 (資料5「経営分析・財務分析表」参照)

ア 固定資産構成比率 (低いほど良い)

総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産) に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は 86.1% で、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。これは固定資産の増加が総資産の増加を上回ったことから、総資産に占める固定資産の割合が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率 (50%以上が望ましい)

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 68.8% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。これは自己資本が減少し、総資本が増加したため、総資本に占める自己資本の割合が減少したことによるものである。

ウ 固定負債構成比率 (100%以下が良い)

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 25.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。これは固定負債の増加率が総資本の増加率を下回り、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

エ 固定長期適合率 (100%以下が良い)

固定資産への投資の健全性をみる指標で、長期資本 (資本金+剰余金+繰延収益+固定負債) に対する固定資産により表す固定長期適合率は 91.5% で、前年度に比べ 7.1 ポイント低下している。これは固定資産の増加率 (8.5%) が長期資本の増加率 (0.1%) を上回ったことから、固定資産の割合が増加したものである。

オ 流動比率 (200%を超えていれば安全)

支払い能力を示す流動比率は 235.6% で、前年度と比べ 242.3 ポイント低下して

いる。これは、流動資産である現金が減少し、流動負債である未払金が増加したことから、流動負債に対する流動資産の割合が減少したことによるものである。

### 【財務分析比較表】

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
固定資産構成比率	86.1	81.0	5.1
自己資本構成比率	68.8	70.8	△ 2.0
固定負債構成比率	25.2	25.3	△ 0.1
固定長期適合率	91.5	84.4	7.1
流動比率	235.6	477.9	△ 242.3

## 5 建設投資

### (1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が4億2,789万円で、前年度と比較して2億2,632万円(112.3%)増加している。この主な要因は、国信浄水場改修工事(電気・機械設備)の完了によるものである。

建設改良事業の主なものは、配水設備整備事業では三迫二丁目地内水管橋布設替工事及び配水管新設工事並びに基幹管路更新詳細設計業務等12件、浄水設備整備事業では国信浄水場改修工事(機械・電気設備及び管路施設)、蟹原浄水場送水ポンプ取替工事及び浄水場監視システム等改修実施設計業務等12件を実施している。

### 【建設改良事業の状況】

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
配水設備整備費	35,279,700	52,987,000	△ 17,707,300	△ 33.4
メー ター 費	703,640	600,760	102,880	17.1
浄水設備整備費	390,765,100	147,985,200	242,779,900	164.1
固定資産購入費	1,144,000	0	1,144,000	皆増
合 計	427,892,440	201,572,960	226,319,480	112.3

(2) 企業債

企業債については、国信浄水場改修工事及び配水管布設替工事に充てるため7,630万円を借り入れ、4,544万円の元金の償還及び1,133万円の利息の支払を行っている。

その結果、令和5年度末現在における未償還残高は10億7,219万円となり、前年度と比較して3,086万円(3.0%)増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
借 入 額	76,300,000	116,500,000	△ 40,200,000	△ 34.5
元 利 償 還 金	56,763,665	60,693,024	△ 3,929,359	△ 6.5
元 金	45,438,477	49,583,505	△ 4,145,028	△ 8.4
利 息	11,325,188	11,109,519	215,669	1.9
未 償 還 残 高	1,072,187,955	1,041,326,432	30,861,523	3.0

## 6 総括意見

令和5年度は、引き続き、海田町水道ビジョン（2019～2028年）に基き、浄水場については、国信浄水場改修工事（管路施設）、蟹原浄水場送水ポンプ取替工事及び蟹原浄水場監視システム等改修実施設計に取り組むとともに、管路については、基幹管路更新詳細設計業務（1工区）、三迫二丁目地内配水管新設工事及び三迫二丁目地内配水管布設替工事等に取り組みました。

本町の人口は増加傾向を維持しており、給水人口、給水戸数ともに増加しているが、企業や家庭の節水により、当年度も給水収益は520万円減少した。また、国信浄水場改修工事に伴う県からの受水費の増加により、収益性の指標は前年度より低下したが、財務状態の指標は、おおむね良好な数値を維持している。

### （1）業務状況について

当年度の給水戸数は14,143戸で、前年度に比べて197戸（1.41%）、給水人口は30,576人で、前年度に比べて229人（0.75%）それぞれ増加している。普及率は前年度と同じ99.3%となっている。

料金収入となる有収水量は、前年度に比べて31,446 m<sup>3</sup>（1.07%）の減少となっている。有収率は90.8%で前年度と同率であるが、有収率の高低が直接水道事業の経営に影響を及ぼすことから、有収率の向上に努めていただきたい。

### （2）経営状況について

当年度の経営状況は、総収益4億5,235万円に対し、総費用4億8,052万円で、2,816万円の純損失となり、前年度に比べて6,540万円の減少となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて14.9ポイント低下し、94.1%となり、健全経営の目安とされる100%を下回っている。

営業収支については、営業費用が営業収益を上回ったことから、4,288万円の赤字となった。これは、国信浄水場改修工事に伴う県からの受水費の増加によるものである。

一方、営業外収支については、1,472万円の黒字となっている。

### （3）未収金について

水道料金・量水器使用料の未収金については、令和6年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.47%で、前年度に比べて0.02ポイント向上している。また、過年度の未収金は、督促、催告、給水停止さらには時効完成による不納欠損処分などにより、前年度に比べて、5万円減少したものの、未だ79万円の残高がある。経営の安定化、公平性の観点からも、過年度分未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

本町の水道事業は、給水人口及び給水戸数は増加傾向にあるものの、節水機器等の普及により有収水量は減少傾向にあることから、令和3年度に料金改定を行い、経営の安定化を図ったところである。しかしながら、依然として有収水量の減少傾向は継続しており、また、電気料金等の改定により動力費等が増加したことから、給水収益の減少及び費用の増加により、営業収益の減少が予測される場所であり、使用料収入の確保が大きな課題となっている。

このような状況の中、水道事業の経営に直接影響を及ぼす有収率も漸減傾向にあることから、給水収益の減少を抑制し、健全経営を維持していくためにも、漏水防止対策及び管路更新等により、有収率の向上に努めるなど、使用料収入の確保を図っていただきたい。



# 審 査 資 料

## 目 次

資料 1	水道事業予算決算対照表 .....	14
資料 2	水道事業比較損益計算書 .....	16
資料 3	水道事業比較貸借対照表 .....	18
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表 .....	20
資料 5	経営分析・財務分析表.....	21

資料1【水道事業予算決算対照表】

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業収益	506,391,000	100.0	515,765,823	100.0	9,374,823	101.9
営業収益	479,457,000	94.7	468,013,513	90.7	△ 11,443,487	97.6
営業外収益	26,934,000	5.3	47,752,310	9.3	20,818,310	177.3

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業費用	579,707,000	100.0	504,684,927	100.0	0	75,022,073	87.1
営業費用	557,629,000	96.2	493,297,974	97.7	0	64,331,026	88.5
営業外費用	12,078,000	2.1	11,386,953	2.3	0	691,047	94.3
予 備 費	10,000,000	1.7	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
資本的収入	208,089,000	100.0	78,104,953	100.0	△ 129,984,047	37.5
企業債	201,600,000	96.9	76,300,000	97.7	△ 125,300,000	37.8
工事負担金	6,489,000	3.1	1,804,953	2.3	△ 4,684,047	27.8

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
資本的支出	545,137,000	100.0	473,330,917	100.0	44,000,000	27,806,083	86.8
建設改良費	499,698,000	91.7	427,892,440	90.4	44,000,000	27,805,560	85.6
企業債償還金	45,439,000	8.3	45,438,477	9.6	0	523	100.0

資料2【水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営 業 収 益	426,240,178	100.0	424,117,310	100.0	2,122,868	0.5
給 水 収 益	391,861,068	91.9	397,056,500	93.6	△ 5,195,432	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	34,379,110	8.1	27,060,810	6.4	7,318,300	27.0
営 業 費 用	469,115,915	100.0	401,231,480	100.0	67,884,435	16.9
原水及び浄水費	211,910,274	45.2	152,725,252	38.1	59,185,022	38.8
配水及び給水費	36,828,819	7.9	36,609,669	9.1	219,150	0.6
総 係 費	83,055,464	17.7	68,765,361	17.1	14,290,103	20.8
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	134,858,673	28.7	130,292,007	32.5	4,566,666	3.5
資 産 減 耗 費	2,462,685	0.5	12,839,191	3.2	△ 10,376,506	△ 80.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	△ 42,875,737	—	22,885,830	—	△ 65,761,567	△ 287.3

営業外損益の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業外収益	26,114,598	100.0	25,746,116	100.0	368,482	1.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	380,000	1.5	480,000	1.9	△ 100,000	△ 20.8
分 担 金	14,990,000	57.4	13,070,000	50.8	1,920,000	14.7
長期前受金戻入	10,528,193	40.3	10,156,352	39.4	371,841	3.7
負 担 金	0	0.0	1,618,500	6.3	△ 1,618,500	△ 100.0
雑 収 益	216,405	0.8	421,264	1.6	△ 204,859	△ 48.6
営業外費用	11,399,506	100.0	11,389,043	100.0	10,463	0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,325,188	99.3	11,109,519	97.5	215,669	1.9
雑 支 出	74,318	0.7	279,524	2.5	△ 205,206	△ 73.4

経 常 利 益	△ 28,160,645	—	37,242,903	—	△ 65,403,548	△ 175.6
---------	--------------	---	------------	---	--------------	---------

純 利 益	△ 28,160,645	—	37,242,903	—	△ 65,403,548	△ 175.6
-------	--------------	---	------------	---	--------------	---------

資料3【水道事業比較貸借対照表】

資産の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	3,464,823,767	86.0	3,193,948,030	81.0	270,875,737	8.5
有 形 固 定 資 産	3,464,823,767	86.0	3,193,948,030	81.0	270,875,737	8.5
土 地	156,630,198	3.9	156,630,198	4.0	0	0.0
建 物	25,587,123	0.6	28,758,712	0.7	△ 3,171,589	△ 11.0
構 築 物	2,532,699,868	62.9	2,478,935,303	62.9	53,764,565	2.2
機 械 及 び 装 置	652,306,631	16.2	434,054,815	11.0	218,251,816	50.3
車 両 運 搬 具	7,943,375	0.2	9,627,625	0.2	△ 1,684,250	△ 17.5
工 具, 器 具 及 び 備 品	3,319,117	0.1	4,622,377	0.1	△ 1,303,260	△ 28.2
建 設 仮 勘 定	86,337,455	2.1	81,319,000	2.1	5,018,455	6.2
流 動 資 産	561,413,056	14.0	747,540,338	19.0	△ 186,127,282	△ 24.9
現 金 預 金	448,135,725	11.1	691,656,652	17.6	△ 243,520,927	△ 35.2
未 収 金	95,647,417	2.4	48,081,252	1.2	47,566,165	98.9
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	2,731,984	0.1	2,799,514	0.1	△ 67,530	△ 2.4
前 払 金	14,892,500	0.4	4,996,490	0.1	9,896,010	198.1
そ の 他 流 動 資 産	5,430	0.0	6,430	0.0	△ 1,000	△ 15.6
合 計	4,026,236,823	100.0	3,941,488,368	100.0	84,748,455	2.2

負債・資本の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 負 債	1,016,514,876	25.2	995,887,955	25.3	20,626,921	2.1
企 業 債	1,016,514,876	25.2	995,887,955	25.3	20,626,921	2.1
流 動 負 債	238,285,433	6.0	156,420,014	4.0	81,865,419	52.3
企 業 債	55,673,079	1.4	45,438,477	1.2	10,234,602	22.5
未 払 金	139,836,991	3.5	60,388,335	1.5	79,448,656	131.6
引 当 金	2,932,530	0.1	2,775,036	0.1	157,494	5.7
その他流動負債	39,842,833	1.0	47,818,166	1.2	△ 7,975,333	△ 16.7
繰 延 収 益	282,941,059	7.0	272,524,299	6.9	10,416,760	3.8
長 期 前 受 金	282,941,059	7.0	272,524,299	6.9	10,416,760	3.8
負 債 の 部 計	1,537,741,368	38.2	1,424,832,268	36.2	112,909,100	7.9
資 本 金	1,901,735,258	47.2	1,901,735,258	48.2	0	0.0
資 本 金	1,901,735,258	47.2	1,901,735,258	48.2	0	0.0
剰 余 金	586,760,197	14.6	614,920,842	15.6	△ 28,160,645	△ 4.6
資 本 剰 余 金	49,902,542	1.3	49,902,542	1.2	0	0.0
工 事 負 担 金	48,771,073	1.2	48,771,073	1.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,131,469	0.1	1,131,469	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	536,857,655	13.3	565,018,300	14.4	△ 28,160,645	△ 5.0
減 債 積 立 金	53,433,226	1.3	53,433,226	1.4	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	260,248,414	6.5	433,854,624	11.0	△ 173,606,210	△ 40.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,176,015	5.5	77,730,450	2.0	145,445,565	187.1
資 本 の 部 計	2,488,495,455	61.8	2,516,656,100	63.8	△ 28,160,645	△ 1.1
合 計	4,026,236,823	100.0	3,941,488,368	100.0	84,748,455	2.2

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 28,160,645	37,242,903	△ 65,403,548
(2) 減 価 償 却 費	134,858,673	130,292,007	4,566,666
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,995	57,205	△ 138,200
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	157,494	571,568	△ 414,074
(5) 長期前受金戻入額	△ 10,528,193	△ 10,156,352	△ 371,841
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	11,325,188	11,109,519	215,669
(8) 固定資産除却損	2,462,685	35,900,497	△ 33,437,812
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,485,170	39,153,329	△ 86,638,499
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	79,448,656	△ 16,046,977	95,495,633
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,530	△ 41,540	109,070
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,896,010	△ 4,905,000	△ 4,991,010
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,000	1,060	△ 60
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,975,333	6,584,766	△ 14,560,099
小計	124,194,880	229,762,985	△ 105,568,105
(15) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 11,325,188	△ 11,109,519	△ 215,669
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	112,869,692	218,653,466	△ 105,783,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 389,057,095	△ 183,302,760	△ 205,754,335
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,804,953	1,777,825	27,128
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 387,252,142	△ 181,524,935	△ 205,727,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	76,300,000	116,500,000	△ 40,200,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 45,438,477	△ 49,583,505	4,145,028
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	30,861,523	66,916,495	△ 36,054,972
資金増減額 (△は減少)	△ 243,520,927	104,045,026	△ 347,565,953
資金期首残高	691,656,652	587,611,626	104,045,026
資金期末残高	448,135,725	691,656,652	△ 243,520,927

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 5 年 度	海 田 町 R 4 年 度	広 島 県 R 4 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	90.8	90.8	92.2
配 水 管 使 用 効 率 (1m当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	35.2	35.7	16.8
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.2	10.1	6.3
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	39.7	51.4	59.6
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	44.6	55.4	67.9
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	89.0	92.8	87.7
供 給 単 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.0	135.3	172.2
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	1,609	7,587	2,664
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	152,788	733,605	276,355
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$	0.11	0.11	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	0.15	0.15	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.13	0.13	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	0.65	0.60	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	86.1	81.0	91.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{+ 繰 延 収 益} + \text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	68.8	70.8	66.9
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	125.0	114.5	137.4
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	235.6	477.9	183.9
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	△0.71	0.96	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	94.1	109.0	105.6
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.6	12.5	30.8
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.9	2.8	4.6
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.5	15.3	35.5
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	10.8	9.2	14.9

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

当年度末における処理区域面積は 475.04ha、処理区域内人口は 30,607 人、処理区域内水洗化人口は 29,945 人で、人口普及率は 99.41%、水洗化率は 97.84%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 219 人 (0.72%)、水洗化人口が 273 人 (0.92%) それぞれ増加し、人口普及率が 0.01 ポイント、水洗化率が 0.20 ポイントそれぞれ向上している。

業務状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,788	30,573	215	0.70
処理区域面積 (B)	ha	475.04	474.99	0.05	0.01
処理区域内人口 (C)	人	30,607	30,388	219	0.72
処理区域内水洗化人口 (D)	人	29,945	29,672	273	0.92
人口普及率 (C)／(A)	%	99.41	99.40	0.01	0.01
人口水洗化率 (D)／(C)	%	97.84	97.64	0.20	0.20
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	2,865,493	2,881,961	△ 16,468	△ 0.57

(注) 人口、面積は各年度末日のものである。

## 2 予算の執行状況 (消費税及び地方消費税を含む)

### (1) 収益的収入及び支出 (資料1「下水道事業予算決算対照表」参照)

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 9 億 5,379 万円に対し、決算額は 9 億 1,653 万円 (対予算収入率 96.1%) で、予算額に比べ 3,726 万円の減となっている。

支出では予算額 9 億 5,268 万円に対し、決算額は 8 億 8,258 万円 (対予算執行率 92.6%) で、7,011 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（資料1「下水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額5億9,136万円に対し、決算額は4億7,991万円（対予算収入率81.2%）で、予算額に比べ1億1,145万円の減となっている。

支出では予算額8億1,467万円に対し、決算額6億9,848万円（対予算執行率85.7%）で、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その3等に係る翌年度繰越額4,536万円を除いた7,082万円の不用額が生じている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、流用はされていない。

（単位：千円，％）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	46,620	0	38,395	82.36
交 際 費	50	0	0	0.00

3 経営成績（資料2「下水道事業比較損益計算書」参照）

(1) 経営成績の概要

当年度は、事業収益8億7,181万円に対し、事業費用が8億4,132万円で、3,048万円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益5億7,050万円に対し、営業費用が7億4,602万円で、1億7,553万円の営業損失を生じている。

営業外収益については、営業外収益2億7,436万円に対し、営業外費用8,116万円で、1億9,321万円の営業外利益を生じている。

また、特別利益及び特別損失は1,280万円の黒字となっている。

その結果、3,048万円の純利益が発生しており、同額が未処分利益剰余金となっている。

経営成績は次表のとおりである。

【経営成績比較表】

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	570,499,361			
営 業 費 用 (B)	746,024,583			
営 業 利 益 (C = A - B)	△ 175,525,222			
営 業 外 収 益 (D)	274,364,365			
営 業 外 費 用 (E)	81,156,064			
営 業 外 利 益 (F = D - E)	193,208,301			
経 常 利 益 (G = C + F)	17,683,079			
特 別 利 益 (H)	26,941,881			
特 別 損 失 (I)	14,142,820			
事 業 収 益 (J = A + D + H)	871,805,607			
事 業 費 用 (K = B + E + I)	841,323,467			
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	30,482,140			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (M)	0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (N)	0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M + N)	30,482,140			

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 8 億 7,181 万円の内訳は、営業収益 5 億 7,050 万円、営業外収益 2 億 7,436 万円、特別利益 2,694 万円である。

営業収益の主なものは下水道使用料 4 億 2,046 万円、雨水処理負担金 1 億 3,893 万円である。

営業外収益の主なものは長期前受金戻入 2 億 2,113 万円、一般会計からの補助金 5,228 万円である。

特別利益は令和 4 年度流域下水道維持管理費負担金精算分及び令和 4 年度下水道使用料徴収事務委託料の精算分である。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 47 件 17 万円で、いずれも時効期間の経過によるものである。

(3) 費用

当年度の事業費用 8 億 4,132 万円の内訳は、営業費用が 7 億 4,602 万円、営業外費用が 8,116 万円、特別損失が 1,414 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 3,340 万円、流域下水道維持管理負担金 1 億 9,057 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

特別損失の主なものは、令和 4 年度分消費税中間申告、確定申告及び期末勤勉手当（賞与引当金及び法定福利費引当金取崩相当分）である。

#### （４）汚水処理原価及び経費回収率

当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は 150.0 円である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 97.8%で、使用料収入で汚水処理費用を賅えていない。

#### 【汚水処理原価及び経費回収率の状況】

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
汚 水 処 理 費 (A)	円	429,824,000			
年 間 有 収 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	2,865,493			
使 用 料 収 入 (C)	円	420,455,439			
汚水処理原価 (A)／(B)	円／m <sup>3</sup>	150.0			
経費回収率 (C)／(A)	%	97.8			

#### （５）経営分析

##### ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は△1.3%、資本を効率よく活かし、利益をあげているかを表す自己資本利益率は 0.4%、経営の健全性を示す営業利益対営業収益率は△30.8%となっている。

##### イ 生産性について

損益勘定所属職員は 7 人で、職員 1 人当たり有収水量は 409,356 m<sup>3</sup>、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 4,372 人、職員 1 人当たり営業収益は 8,150 万円となっている。

#### 4 財政状態（資料 3 「下水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は 137 億 7,366 万円、負債は 128 億 7,251 万円、資本は 9 億 115 万円である。

### (1) 資産

当年度末の資産は137億7,366万円で、その内訳は固定資産が134億4,806万円、流動資産が3億2,560万円である。

当年度末における未収金は9,819万円で、主な内訳は下水道使用料8,276万円、流域下水道維持管理負担金精算分1,235万円等である。

なお、未収金のうち、下水道使用料8,276万円については、委託先である水道事業から5月末までに7,982万円を収納し、流域下水道維持管理負担金精算分については、全額が納められている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

【未収金等の状況】

下水道使用料		(単位：円，%)						
年度	区分	前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 未残高	収納率	前年度 収納率
令和5年度	現年度分	420,455,439	338,548,486	0	0	81,906,953	80.5	
	過年度分	83,219,514	82,196,559	170,292	0	852,663	98.8	
	合計	503,674,953	420,745,045	170,292	0	82,759,616	83.5	
令和4年度								

受益者負担金		(単位：円，%)						
年度	区分	前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 未残高	収納率	前年度 収納率
令和5年度	現年度分	5,219,700	5,210,100	0	0	9,600	99.8	
	過年度分	102,800	62,600	0	0	40,200	60.9	
	合計	5,322,500	5,272,700	0	0	49,800	99.1	
令和4年度								

### (2) 負債

当年度末の負債は128億7,251万円で、その内訳は企業債等の固定負債が50億9,179万円、企業債及び未払金等である流動負債が7億7,364万円、国庫補助金及び他会計補助金等である繰延収益が70億708万円となっている。

### (3) 資本

当年度末の資本は9億115万円で、その内訳は資本金が8億7,067万円、利益剰余金が3,048万円である。

(4) キャッシュ・フロー（資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照）

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回り、6,263万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが企業債の償還による支出が企業債による収入等を上回り1億5,223万円それぞれマイナスとなったものの、業務活動によるキャッシュ・フローが減価償却費及び未払金等により、4億3,186万円プラスとなったことから、当年度末の資金期末残高は資金期首残高に比べ2億1,700万円増加し、2億2,495万円となっている。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	431,858,875		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,629,516		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,233,611		
資金増減額	216,995,748		
資金期首残高	7,951,444		
資金期末残高	224,947,192		

(5) 財務分析（資料5「経営分析・財務分析表」参照）

財政状況を表す分析比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率（低いほど良い）

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は97.6%となっている。

イ 自己資本構成比率（50%以上が望ましい）

資本の安定性を示す自己資本構成比率は57.4%となっている。

ウ 固定負債構成比率（100%以下が良い）

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は37.0%となっている。

エ 固定長期適合率（100%以下が良い）

固定資産への投資の健全性を表す指標で長期資本（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債）に対する固定資産により表す固定長期適合率は103.4%となっている。

オ 流動比率（200%を超えていれば安全）  
 支払能力を示す流動比率は42.1%となっている。

**【財務分析比較表】**

（単位：％）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比
固定資産構成比率	97.6		
自己資本構成比率	57.4		
固定負債構成比率	37.0		
固定長期適合率	103.4		
流 動 比 率	42.1		

**5 建設投資**

(1) 建設改良事業

建設改良事業は、事業費総額が1億198万円である。主な建設改良事業は、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その2、海田東第2幹線污水管新設工事及び広島市公共下水道事業建設負担金である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

**【建設改良事業の状況】**

（単位：円，％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
管きょ建設改良費	54,451,385			
下水道建設負担金	47,031,637			
固定資産購入費	495,000			
合 計	101,978,022			

(2) 企業債

企業債については、建設改良事業の財源として3億520万円を借り入れ、5億9,600万円の元金の償還及び8,091万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は56億5,739万円となり、前年度と比較して2億9,080万円(4.9%)減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
借 入 額	305,200,000	311,100,000	△ 5,900,000	△ 1.9
元 利 償 還 金	676,915,152	711,457,001	△ 34,541,849	△ 4.9
元 金	596,002,608	624,437,151	△ 28,434,543	△ 4.6
利 息	80,912,544	87,019,850	△ 6,107,306	△ 7.0
未 償 還 残 高	5,657,393,181	5,948,195,789	△ 290,802,608	△ 4.9

## 6 総括意見

下水道事業の目的である「生活環境の改善」「浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」の実現に向けて、雨水事業については、令和4年度からの繰越事業である瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事に、汚水事業については、海田東第2幹線污水管新設工事に取り組みました。

また、経営・資産等の状況を把握し、事業の経営状況や財政状況をより明確にするため、地方公営企業法の全部を適用し公営企業会計に移行された。

### (1) 業務状況について

当年度末における処理区域面積は475.04ha、処理区域内人口は30,607人、人口普及率は99.41%、人口水洗化率は97.84%及び年間有収水量は2,865,493<sup>m</sup>³である。

前年度と比較して、処理区域面積が0.05ha(0.01%)の拡大、処理区域内人口が219人(0.72%)の増加、人口普及率が0.01ポイントの増加、人口水洗化率が0.20ポイントの増加及び年間有収水量が16,468<sup>m</sup>³(0.57%)の減少となっている。

### (2) 経営状況について

当年度の経営状況は、事業収益8億7,181万円に対し、事業費用8億4,132万円、3,048万円の純利益を計上している。

営業収支については、営業費用が営業収益を大きく上回り、1億7,553万円の赤字となった。一方、営業外収支においては、1億9,321万円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では、1,768万円の黒字となっている。

また、特別利益及び特別損失においては、1,280万円の黒字となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は102.1%と100%を上回ったものの、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は97.8%で100%を下回っている。

### (3) 未収金について

下水道使用料・受益者負担金の未収金については、令和6年5月末時点の下水道使用料の現年度分の収納率は99.53%、受益者負担金の現年度分の収納率は100%となっている。

また、過年度分の未収金は、督促、催告及び時効完成による不納欠損処分などにより、下水道使用料で78万円、受益者負担金で4万円となっている。経営の安定化及び公平性の観点からも、過年度未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

経営の健全性を示す経常収支比率は 100%を上回っているものの、下水道使用料は水道事業同様、漸減傾向が継続しており、使用料収入の確保が大きな課題となっている。また、経営分析による収益性や財務分析における比率においても、いずれも良好とされる数値を下回っている。

今年度、平成 28 年度に策定された「海田町下水道事業経営戦略」の見直しが行われており、これに基づいて有収水量の確保、維持管理の効率化及び使用料の適正化等経営基盤の強化を図っていただくよう要望する。



# 審 査 資 料

## 目 次

資料 1	下水道事業予算決算対照表 .....	32
資料 2	下水道事業比較損益計算書 .....	34
資料 3	下水道事業比較貸借対照表 .....	36
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表 .....	38
資料 5	経営分析・財務分析表.....	39

資料1【下水道事業予算決算対照表】

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
下水道事業収益	953,789,000	100.0	916,527,619	100.0	△ 37,261,381	96.1
営業収益	642,961,000	67.4	612,527,410	66.8	△ 30,433,590	95.3
営業外収益	281,193,000	29.5	274,364,365	30.0	△ 6,828,635	97.6
特別利益	29,635,000	3.1	29,635,844	3.2	844	100.0

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
下水道事業費用	952,681,000	100.0	882,575,423	100.0	0	70,105,577	92.6
営業費用	826,136,000	86.7	772,673,906	87.6	0	53,462,094	93.5
営業外費用	103,163,000	10.8	95,735,711	10.8	0	7,427,289	92.8
特別損失	14,256,000	1.5	14,165,806	1.6	0	90,194	99.4
予備費	9,126,000	1.0	0	0.0	0	9,126,000	0.0

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
資本的収入	591,362,000	100.0	479,910,280	100.0	△ 111,451,720	81.2
企業債	405,800,000	68.6	305,200,000	63.6	△ 100,600,000	75.2
他会計出資金	135,717,000	22.9	138,568,997	28.9	2,851,997	102.1
国庫補助金	34,100,000	5.8	22,700,000	4.7	△ 11,400,000	66.6
負担金等	14,625,000	2.5	12,808,283	2.7	△ 1,816,717	87.6
長期貸付金償還金	1,120,000	0.2	633,000	0.1	△ 487,000	56.5

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
資本的支出	814,666,000	100.0	698,480,630	100.0	45,361,000	70,824,370	85.7
建設改良費	216,463,000	26.6	101,978,022	14.6	45,361,000	69,123,978	47.1
企業債償還金	596,003,000	73.1	596,002,608	85.3	0	392	100.0
長期貸付金	2,200,000	0.3	500,000	0.1	0	1,700,000	22.7

資料2【下水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営 業 収 益	570,499,361	100.0				
下水道使用料	420,455,439	73.7				
他会計負担金	149,777,922	26.3				
その他営業収益	266,000	0.0				
営 業 費 用	746,024,583	100.0				
管 き よ 費	49,188,407	6.6				
ポ ン プ 場 費	5,548,430	0.7				
総 係 費	63,790,873	8.6				
下 水 道 維 持 金	193,129,344	25.9				
減 価 償 却 費	433,403,275	58.1				
資 産 減 耗 費	964,254	0.1				
その他営業費用	0	0.0				
営 業 利 益	△ 175,525,222	—				

営業外損益の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A-B)	増減率
営業外収益	274,364,365	100.0				
受取利息及び配当金	0	0.0				
他会計補助金	52,279,424	19.1				
長期前受金戻入	221,131,980	80.6				
雑収益	952,961	0.3				
営業外費用	81,156,064	100.0				
支払利息	80,912,544	99.7				
雑支出	243,520	0.3				

特別損益の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A-B)	増減率
特別利益	26,941,881	100.0				
その他特別利益	26,941,881	100.0				
特別損失	14,142,820	100.0				
過年度損益修正額	10,395	0.1				
その他特別損失	14,132,425	99.9				

経常利益	30,482,140	—				
------	------------	---	--	--	--	--

純利益	30,482,140	—				
-----	------------	---	--	--	--	--

資料3【下水道事業比較貸借対照表】

資産の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	13,448,060,709	97.6				
有 形 固 定 資 産	11,688,682,024	84.8				
土 地	5,173,390	0.0				
構 築 物	11,518,035,807	83.6				
機 械 及 び 装 置	134,348,142	1.0				
車 両 運 搬 具	37,143	0.0				
工 具, 器 具 及 び 備 品	474,784	0.0				
建 設 仮 勘 定	30,612,758	0.2				
無 形 固 定 資 産	1,757,759,685	12.8				
施 設 利 用 権	1,757,759,685	12.8				
投 資 そ の 他 資 産	1,619,000	0.0				
出 資 金	917,000	0.0				
長 期 貸 付 金	702,000	0.0				
流 動 資 産	325,597,398	2.4				
現 金 預 金	224,947,192	1.7				
未 収 金	97,614,256	0.7				
短 期 貸 付 金	618,000	0.0				
前 払 金	2,400,000	0.0				
そ の 他 流 動 資 産	17,950	0.0				
合 計	13,773,658,107	100.0				

## 負債・資本の部

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固 定 負 債	5,091,794,029	37.0				
企 業 債	5,091,614,029	37.0				
その他固定負債	180,000	0.0				
流 動 負 債	773,636,618	5.6				
企 業 債	565,779,152	4.1				
未 払 金	161,282,081	1.2				
引 当 金	2,700,682	0.0				
その他流動負債	43,874,703	0.3				
繰 延 収 益	7,007,075,760	50.9				
長期前受金	7,007,075,760	50.9				
負 債 の 部 計	12,872,506,407	93.5				
資 本 金	870,669,560	6.3				
自己資本金	870,669,560	6.3				
剰 余 金	30,482,140	0.2				
資本剰余金	0	0.0				
国庫補助金	0	0.0				
負 担 金	0	0.0				
利益剰余金	30,482,140	0.2				
減債積立金	0	0.0				
建設改良積立金	0	0.0				
当年度未処分利益剰余金	30,482,140	0.2				
資 本 の 部 計	901,151,700	6.5				
合 計	13,773,658,107	100.0				

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	30,482,140		
(2) 減 価 償 却 費	433,403,275		
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	579,317		
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,700,682		
(5) 長期前受金戻入額	△ 221,131,980		
(6) 受取利息及び配当金	0		
(7) 支 払 利 息	80,912,544		
(8) 固定資産除却損	964,254		
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,465,311		
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	150,669,015		
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,400,000		
(12) その他資産の増減額 (△は増加)	2,780		
(13) その他負債の増減額 (△は減少)	44,054,703		
小計	512,771,419		
(14) 利息及び配当金の受取額	0		
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 80,912,544		
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	431,858,875		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 50,449,122		
(2) 有形固定資産の売却による収入	0		
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 45,806,075		
(4) 国庫補助金等による収入	20,863,637		
(5) 負担金等による収入	12,629,044		
(6) 貸付による支出	△ 500,000		
(7) 貸付金の回収による収入	633,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 62,629,516		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	305,200,000		
(2) 企業債の償還による支出	△ 596,002,608		
(3) 他会計からの出資による収入	138,568,997		
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 152,233,611		
資金増減額 (△は減少)	216,995,748		
資金期首残高	7,951,444		
資金期末残高	224,947,192		

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海田町 R5年度	海田町 R4年度	全 R3年 度 平 均	国 度 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	91.7	—	80.3	
処 理 原 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	—	133.4	
資 本 費 単 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{算定対象資本費}}{\text{年間有収水量}}$	61.7	—	62.5	
使 用 料 単 価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	146.7	—	133.9	
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担除く)}} \times 100$	97.8	—	—	
管 渠 老 朽 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	—	—	
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.6	—	96.9	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本金 + 剰 余 金}}{\text{+ 繰 延 収 益}} \times 100$	57.4	—	62.9	
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金}} \times 100$	170.1	—	154.2	
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	42.1	—	71.4	
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	102.1	—	107.0	
企 業 債 償 還 元 金 対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	141.8	—	91.3	
企 業 債 利 息 対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	19.2	—	17.1	
企 業 債 元 利 償 還 金 対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	161.0	—	108.3	
職 員 給 与 費 対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	7.8	—	8.8	